

今後目指すべき地方財政の姿と令和8年度の地方財政への対応等についての意見（概要）

目指すべき地域の姿・地方財政のあり方

令和7年12月8日 地方財政審議会

- それぞれの地域が持つ潜在力を活かし、どのような地域であっても、どの時代に生まれても、安全に暮らし、必要な医療や福祉サービスを受けることができ、質の高い教育を受け、働く場所がある、活力ある地域社会。
- 拡大しつつある地方公共団体間の税収の偏在や財政力格差について、税源の偏在性が小さく税収が安定的な地方税体系を構築するための具体的な方策を講じる必要。
- 地方の歳出に対する増加圧力が高まる中、臨時財政対策債の新規発行額ゼロを継続するとともに、巨額に上っている特例的な債務残高の着実な縮減に取り組む必要。

令和8年度の地方財政への対応

地方一般財源総額の確保等

- 一般財源総額について、令和7年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保すべき。物価上昇局面では、経済・物価動向等の反映により増加する経費を地方財政計画の歳出に計上し、それに見合った一般財源総額の水準を「実質的に同水準」とみなすべき。
- ガソリン・軽油の暫定税率の廃止について、安定財源の確保を図るとともに、それまでの間、地方の財政運営に支障が生じないよう、適切に地方財政措置を講じるべき。

持続可能な地域社会の実現

<物価高への対応>

- 地方自治体が円滑に価格転嫁を行い、地域の賃上げを促進して地域経済を活性化できるよう、所要額を適切に地方財政計画に計上するとともに、地方交付税の算定に適切に反映すべき。

<デジタル化の推進>

- 担い手不足、供給力不足に対応するためには、デジタル化を一層推進することが必要。このため、デジタル活用推進事業債を積極的に活用できるよう所要額を確保すべき。

<公営企業の経営改革>

- 公営企業の経営改善を円滑に行うことができるよう、適切に地方財政措置を講じるべき。
- 危機的な経営環境にある公立病院が医療提供体制を確保できるよう、更なる支援を行うべき。

主な重要課題への対応

<安全・安心の確保>

- 令和6年能登半島地震の教訓や老朽化したインフラの防災対策の必要性を踏まえ、緊急防災・減災事業債、緊急自然災害防止対策事業債の期限を延長するとともに、対象事業の拡充も含めて見直すべき。
- 老朽化した上下水道インフラについて、修繕・更新を強力に推進していくため、所要の財源を確保し、必要な財政措置を講じるべき。

<地域未来戦略の推進>

- 活力ある地域をつくるため、「ふるさと住民登録制度」や「広域リージョン連携」の取組などを推進すべき。

<「教育無償化」への対応、公立高校等の振興>

- 「高校無償化」・「給食無償化」について、安定財源を確保すべき。
- 産業人材育成に重要な役割を果たす公立高校等の振興を支援すべき。